(財)財務会計基準機構会員

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月26日

上場会社名　株式会社CFSコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　8229　URL　http://www.cfs-corp.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石田　岳彦
問合せ先責任者（役職名）執行役員財経本部長　（氏名）佐藤　信栄　TEL 045-476-7474
四半期報告書提出予定日　平成21年7月3日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績（平成21年2月21日～平成21年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	35,686	—	159	—	252	—	△311	—
21年2月期第1四半期	35,853	3.2	281	—	301	—	114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△9.64	—
21年2月期第1四半期	3.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	46,454	18,678	40.2	577.16
21年2月期	46,528	19,042	40.9	588.36

（参考）自己資本　22年2月期第1四半期　18,678百万円　21年2月期　19,042百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年2月期	—				
22年2月期（予想）		4.00	—	4.00	8.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年2月期の連結業績予想（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	74,500	—	850	—	870	—	100	—	3.09
通期	149,500	1.2	2,100	15.0	2,100	12.5	550	5.9	16.99

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名　　） 除外 ―社 （社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第1四半期	32,381,678株	21年2月期	32,381,678株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	18,513株	21年2月期	17,353株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年2月期第1四半期	32,363,735株	21年2月期第1四半期	29,898,090株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

2.当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

ドラッグストア業界および食品スーパー業界は、生活防衛意識の高まりから個人消費が低調に推移するなかで、同業および他業態を巻き込んだ価格競争の激化、Ｍ＆Ａによる業界再編等、依然として厳しい状況が続いております。このような中で、当社は「医・薬・食」同源を基本コンセプトとする「トータルヘルスケアのリーディングカンパニー」の実現をテーマとし、お客さまの信頼と支持を得られる店舗の実現を目指し、店舗網の整備を進めるとともに、競争力のある価格設定を徹底する等店舗営業力の強化を図り、収益基盤の確立に向けた諸施策の徹底を引き続き図ってまいりました。

当第１四半期は、引き続き構造改革の一環として不採算店舗の閉鎖を図ったこともあり、来店客数の増加はあるものの消費動向を反映した価格対応の強化などから、売上高は前年同期に比し若干の減少となりました。なお、調剤部門の売上は順調に推移いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、退職給付費用の増加等による人件費の増加がありましたものの、販売費、設備活動費を中心に前年同期より削減することができました。

店舗につきましては、平成２１年４月「ハックドラッグモレラ東戸塚店」(横浜市戸塚区)を出店いたしました。また、ドラッグストアでは３店舗の調剤併設化を含め４店舗の改装等とリロケーションを含め６店舗の閉鎖を行うとともに、スーパーマーケットでは惣菜専門チームの設置やテナント導入による惣菜部門の強化を実施いたしました。

これらの結果、当第１四半期の業績は、売上高は３５６億８６百万円となり、経常利益は２億５２百万円になったものの、四半期純利益は３億１１百万円のマイナスとなりました。これは「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う特別損失５億８３百万円を計上したことによるもので、期初に想定していたものであります。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加しているものの商品及び製品が１０億３４百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して７４百万円減少し、４６４億５４百万円となりました。

負債は、未払法人税等および店舗閉鎖損失引当金の減少はあるものの賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末と比較して２億８８百万円増加し、２７７億７５百万円となりました。

純資産は、当第１四半期が純損失になったことおよび配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し３億６３百万円減少し、１８６億７８百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して７億２２百万円増加し、４４億６１百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は９億１７百万円となりました。これは前連結会計年度分の法人税等の支払や売上債権の増加による資金の減少があったものの、賞与引当金の増加やたな卸資産の減少等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は３９百万円となりました。

財務活動の結果、使用した資金は１億５５百万円となりました。これは主に配当金の支払いと長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点では平成２１年４月３日付け決算短信（連結）にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

法人税等の算定に関しては、当第１四半期連結会計期間における税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税とともに法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年３月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年３月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日 内閣府令第50号)附則第７条第１項第５号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年７月５日 企業会計基準第９号)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に５億８３百万円計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益は、それぞれ２３百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は６億６百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の税制改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当第１四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年５月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461	3,739
受取手形及び売掛金	2,529	2,182
商品及び製品	10,358	11,393
繰延税金資産	1,258	1,146
その他	1,839	1,798
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,448	20,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,604	16,561
減価償却累計額	△10,724	△10,605
建物及び構築物（純額）	5,879	5,955
工具、器具及び備品	3,877	3,881
減価償却累計額	△3,143	△3,137
工具、器具及び備品（純額）	733	744
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	118	81
その他	433	439
減価償却累計額	△347	△350
その他（純額）	86	88
有形固定資産合計	11,635	11,686
無形固定資産	714	764
投資その他の資産		
投資有価証券	896	817
長期貸付金	1,433	1,534
長期前払費用	510	588
差入保証金	10,099	10,164
繰延税金資産	715	712
その他	31	31
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	13,655	13,817
固定資産合計	26,005	26,268
資産合計	46,454	46,528

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年５月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,619	12,644
1年内返済予定の長期借入金	3,955	3,955
未払法人税等	92	288
賞与引当金	1,155	615
未払金	2,109	2,067
店舗閉鎖損失引当金	383	497
その他	2,399	2,299
流動負債合計	22,714	22,368
固定負債		
長期借入金	2,510	2,535
退職給付引当金	909	895
長期預り保証金	1,462	1,490
繰延税金負債	0	―
その他	177	197
固定負債合計	5,060	5,118
負債合計	27,775	27,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401	6,401
資本剰余金	5,686	5,686
利益剰余金	6,612	7,053
自己株式	△12	△11
株主資本合計	18,688	19,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△88
評価・換算差額等合計	△9	△88
純資産合計	18,678	19,042
負債純資産合計	46,454	46,528

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年２月21日 至　平成21年５月20日）
売上高	35,686
売上原価	25,702
売上総利益	9,983
販売費及び一般管理費	9,824
営業利益	159
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	75
その他	32
営業外収益合計	120
営業外費用	
支払利息	25
その他	2
営業外費用合計	28
経常利益	252
特別利益	
違約金収入	14
その他	0
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	3
たな卸資産評価損	583
特別損失合計	586
税金等調整前四半期純損失（△）	△319
法人税等	△8
四半期純損失（△）	△311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年２月21日 至　平成21年５月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△319
減価償却費	326
賞与引当金の増減額（△は減少）	539
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0
受取利息及び受取配当金	△88
支払利息	25
固定資産除却損	3
売上債権の増減額（△は増加）	△347
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,042
仕入債務の増減額（△は減少）	△24
未払消費税等の増減額（△は減少）	16
その他の資産の増減額（△は増加）	△50
その他の負債の増減額（△は減少）	39
その他	△14
小計	1,130
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	917
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△142
無形固定資産の取得による支出	△26
貸付金の回収による収入	44
差入保証金の差入による支出	△47
差入保証金の回収による収入	165
預り保証金の受入による収入	8
預り保証金の返還による支出	△21
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	－

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年２月21日 至　平成21年５月20日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	722
現金及び現金同等物の期首残高	3,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,461

当第１四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年３月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年３月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日 内閣府令第50号)附則第７条第１項第５号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間(自 平成21年２月21日 至 平成21年５月20日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間(自 平成21年２月21日 至 平成21年５月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

当第１四半期連結累計期間(自 平成21年２月21日 至 平成21年５月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（要約）四半期連結損益計算書

前第１四半期連結累計期間（平成20年２月21日～平成20年５月20日）

科　　目	前年同四半期 （平成21年２月期 第１四半期） 金額（百万円）
Ⅰ　売上高	35,853
Ⅱ　売上原価	25,734
売上総利益	10,118
Ⅲ　販売費及び一般管理費	9,836
営業利益	281
Ⅳ　営業外収益	56
Ⅴ　営業外費用	36
経常利益	301
Ⅵ　特別利益	1
Ⅶ　特別損失	21
税金等調整前 四半期純利益	281
税金費用	166
四半期純利益	114